

令和8年度神奈川県建設業関係労働時間削減推進協議会を開催しました

神奈川労働局においては、業界全体の長時間労働削減に関する自主的な取組を促進するため、国土交通省関東地方整備局、神奈川県、政令市（横浜市、川崎市、相模原市）、神奈川県建設業協会等を構成員とする神奈川県建設業関係労働時間削減推進協議会を設置し、令和元年7月4日から開催を行ってきたが、今般令和8年度第一回神奈川県建設業関係労働時間削減推進協議会が開催された。

協議会は労働基準部長の挨拶から始まり、その後国土交通省関東地方整備局から例年参加者の情報共有を図るという見地から、『建設産業行政の最近の動き』について、続いて今年度の協議会の課題となっている「担い手の不足」に係る情報提供のため、今回は新しい試みとして神奈川労働局職業安定部から「神奈川ハローワークの人手不足対策について」、資料を提示し説明を行った。

説明の最後として、日本建設産業職員労働組合協議会（日建協）から「2025 時短アンケートの概要」という小冊子を用いて最新の建設業の労働時間に係るアンケート結果の報告がなされた。



前半の三者からの説明が終了した後、協議会参加者である、行政機関、発注機関、建設関係団体及び民間企業から、建設業の持続的発展に向けた課題とその対応策について、前半の説明内容も踏まえた意見・取組事例が報告された。その中で建設業を取り巻く主な課題として以下のような課題が浮き彫りとなった。

- (1) 担い手不足と高齢化
- (2) 長時間労働と業務負担
- (3) 労働環境の改善
- (4) 生産性向上・DX 推進
- (5) 安全教育と技能継承

これらの課題への主な取組として以下のような事例が発表された。

- (1) 業務負担軽減への取組

建設ディレクター（業務支援人材の活用）

- (2) 働き方改革の推進

週休2日工事の原則化、適正工期の確保の取組、準備期間や後片付け期間の確保、雨天や猛暑を考慮した工期設定、施工時期の平準化

(3)書類業務の効率化

工事関係書類の簡素化や電子化、提出書類の削減、定型書類の集約、クラウド型情報共有システムの活用

(4)DX・ICT 活用の推進

ICT 施工、遠隔臨場、Web 会議、情報共有システムなどの導入、ICT 活用体験会の実施、ICT 機器やサービス導入費用の一部補助

(5)多様な人材の活躍支援

静養休暇取得の促進、生理用品の常備化、女性用施設整備

(6)人材確保と魅力発信

SNS による情報発信、子ども向けイベント、建設現場見学ツアーなどの実施

今回の協議から建設業界共通の課題は「人材不足」「長時間労働」「生産性向上」の三点に集約されることが明らかとなった。これらの課題を解決するためには、働き方改革の推進、適正な処遇の確保、DX の活用、多様な人材の活躍の促進、技能継承の強化を一体的に進める必要がある。

今後は、行政、発注者、建設企業及び関係団体が連携しながら、持続可能で魅力ある建設業の実現に向けた取組を継続していくことが重要であることを確認した。

